

< 育児休業等により掛金等が免除となる場合 >

様式第30号

育児休業等掛金等免除 ~~(変更)~~ 申出書

組 合 員 名 前	共 濟 花 子	組合員証記号番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇
所 属 機 関	名 称	〇 〇 市	
	所 在 地	〇〇市〇〇町〇〇—〇	
育児休業等に係る子の生年月日	2 0 2 2 年 3 月 6 日		
育 児 休 業 等 期 間 <small>(日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合にのみ記入すること。)</small>	初 日	末 日	日 数
	2 0 2 2 年 5 月 2 日 (年 月 日)	2 0 2 2 年 1 2 月 3 1 日 (年 月 日)	日
1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号、同法第23条第2項又は同法第24条第1項第2号 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定により、育児休業等の承認を受けましたので、その写しを添付します。			
地方公務員等共済組合法第114条の2及び同法施行規程第164条の3、第164条の4の規定に該当しましたので、上記のとおり、掛金等の免除を申し出ます。 広島県市町村職員共済組合理事長 様 2 0 2 2 年 5 月 2 9 日 申 出 者 名 前 共 濟 花 子			
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 2 0 2 2 年 5 月 2 9 日 職 名 〇〇市長 所属所長 名 前 〇〇 〇〇			
掛 金 等 免 除 期 間	免除開始月	※ 年 月	免除終了月 ※ 年 月

<添付書類>

- ・ 育児休業等期間の承認を証明できる書類及び子の生年月日が確認できる書類（※）
※産前産後休業による掛金等免除申出書又は被扶養者認定において、子の生年月日が確認できる場合は不要です。
(掛金等免除は、3歳の誕生日の翌日の属する月の前月までが該当となります。)

< 育児休業等期間に変更があった場合 >

① 育児休業等期間が短縮となった場合

様式第30号

育児休業等掛金等免除(変更)申出書

組 合 員 名 前		共 済 花 子	組合員証記号番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇
所 属 機 関	名 称	〇 〇 市		
	所 在 地	〇〇市〇〇町〇〇—〇		
育児休業等に係る子の生年月日		2022年 3 月 〇 日		
育 児 休 業 等 期 間		初 日	末 日	日 数
<small>(日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合にのみ記入すること。)</small>		2022年 5月 2日 (年 月 日)	2022年 5月 20日 (2022年 12月 31日)	18日

上段に短縮後の育児休業期間末日を、下段に当初の育児休業期間末日を記入します。

② 育児休業等期間が延長となった場合

様式第30号

育児休業等掛金等免除(変更)申出書

組 合 員 名 前		共 済 花 子	組合員証記号番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇
所 属 機 関	名 称	〇 〇 市		
	所 在 地	〇〇市〇〇町〇〇—〇		
育児休業等に係る子の生年月日		2022年 3 月 〇 日		
育 児 休 業 等 期 間		初 日	末 日	日 数
<small>(日数については、「育児休業開始日が属する月」と、「育児休業終了日の翌日が属する月」が同一である場合にのみ記入すること。)</small>		2022年 5月 2日 (年 月 日)	2023年 3月 31日 (2022年 12月 31日)	日

上段に延長後の育児休業期間末日を、下段に当初の育児休業期間末日を記入します。

<添付書類>

- ・育児休業等期間の短縮又は延長の末日の確認できる書類(辞令の写し等)
(掛金等免除は、3歳の誕生日の翌日の属する月の前月までが該当となります。)